○経済産業省告示第三十四号

高圧ガス保安法施行令(平成九年政令第二十号)の規定に基づき、 高圧ガス保安法施行令関係告示 平成

九年通商産業省告示第百三十九号) の一部を次の表のように改正し、 公布の日の翌日 から施行する。

令和七年三月二十八日

経済産業大臣 武藤 容治

(傍線部分は改正部分)

	-
設置されているもの以外のものであって、次の	設置されているもの以外のものであって、次の
縮するガスの液化又は液化ガスの加圧のため	縮するガスの液化又は液化ガスの加圧のために
二号の経済産業大臣が定める方法は、冷凍、	二号の経済産業大臣が定める方法は、冷凍、圧
二十号。以下「令」という。)第二条第三項第	二十号。以下「令」という。)第二条第五項第
第一条 高圧ガス保安法施行令(平成九年政令第	第一条 高圧ガス保安法施行令(平成九年政令第
改正前	改正後

安規則第二条第一項第四号に規定する不活性ガ	安規則(昭和四十一年通商産業省令第五十三号
ルオロカーボン(不活性ガス(一般高圧ガス保	ルオロカーボン(不活性ガス(一般高圧ガス保
次の各号に掲げる要件を満たす回収装置内のフ	次の各号に掲げる要件を満たす回収装置内のフ
含む。以下「回収装置」という。)であって、	含む。以下「回収装置」という。)であって、
以下「着脱容器」という。)及びその附属品を	以下「着脱容器」という。)及びその附属品を
いう。) 又は取り付けられた着脱可能な容器(いう。) 又は取り付けられた着脱可能な容器(
収装置に接合された容器(以下「接合容器」と	収装置に接合された容器(以下「接合容器」と
を回収するフルオロカーボン回収装置(当該回	を回収するフルオロカーボン回収装置(当該回
定めるものは、冷凍設備からフルオロカーボン	定めるものは、冷凍設備からフルオロカーボン
第二条 令第二条第三項第七号の経済産業大臣が	第二条令第二条第五項第七号の経済産業大臣が
一~三(略)	一
各号のいずれかによるものとする。	各号のいずれかによるものとする。

圧ガス保安規則(昭和四十一年通商産業省	圧ガス保安規則第六条第一項第十一号、第
て破壊を生じないものであり、又は一般高	て破壊を生じないものであり、又は一般高
力の四倍以上の圧力で行う加圧試験におい	力の四倍以上の圧力で行う加圧試験におい
厚を有するものであり、若しくは常用の圧	厚を有するものであり、若しくは常用の圧
倍以上の圧力で降伏を起こさないような肉	倍以上の圧力で降伏を起こさないような肉
イ 回収装置の耐圧部分は、常用の圧力の二	イ 回収装置の耐圧部分は、常用の圧力の二
ること。	ること。
げる耐圧及び気密上の要件を満たすものであ	げる耐圧及び気密上の要件を満たすものであ
く。以下この号において同じ。)は、次に掲	く。以下この号において同じ。)は、次に掲
三 回収装置(着脱容器及びその附属品を除	三 回収装置(着脱容器及びその附属品を除
一•二 (略)	一•二 (略)
	いう。以下同じ。)に限る。)とする。
スをいう。以下同じ。)に限る。)とする。)第二条第一項第四号に規定する不活性ガスを

十二号若しくは第十三号の規定により試験

若しくは製造を行うことが適切であると経

済産業大臣 が 認めた者が製造及び試験を行

0 たも のであること。

口 (略)

四~八 略

九 回 収装置本体 (分割できる構造 \mathcal{O} ものにあ

っては、 分割された部分のうち前二号の 表示

がなされている部分を除く。) 及び計量器

回 収装置本体に接合されているものを除く。

0 見易 1 箇所に明瞭に、 かつ、 容易に消え

ない方法により、 次の事項が表示されたもの

令第五十三号) 第六条第一項第十一号、第

十二号若しくは第十三号の規定により 試 験

若しくは製造を行うことが適切であると経

済産業大臣 が認 めた者が製造及び試験を行

ったものであること。

口 略

四~八 (略)

九 口 収装置本体 (分割できる構造 <u>の</u> ŧ Oにあ

っては、 分割された部分のうち前号の 表示が

なされている部分を除く。)及び計量器 (回

収装置本体に接合されているものを除く。

の見易い 箇所に明瞭に、 か つ、 容易に消えな

い方法により、 次の 事項が表示されたもので

	ガスであって、次のイからハまでのいずれに
(新設)	八 試験研究の用に供する機器内における高圧
一~七(略)	一〜七(略)
る。	る。
臣が定めるものは、次の各号に掲げるものとす	臣が定めるものは、次の各号に掲げるものとす
第四条の二(令第二条第三項第九号の経済産業大	第四条の二 令第二条第五項第九号の経済産業大
一~三(略)	一~三(略)
定めるものは、次の各号に掲げるものとする。	定めるものは、次の各号に掲げるものとする。
第四条 令第二条第三項第八号の経済産業大臣が	第四条 令第二条第五項第八号の経済産業大臣が
イ〜ハ (略)	イ〜ハ(略)
あること。	であること。

•	も該当
日文経典可して計画	8当するもの。
ファナゴーム	
* * *	

1 当該機器内に設置する容器が次のいずれ

かに該当するもの (可燃性ガス 毒性 ガス

又は酸素にあっては次の分に限る。)であ

کہ

ること。

(1) 内容積が百ミリリットル以下であるこ

内容積を立方メートルで表した数値と

(p)

設計圧力をメガパスカルで表した数値と

の積が○・○○四以下であること。

(v) であって、 内容積が〇・〇〇一立方メートル以下 設計圧力が三十メガパスカル

未満であること。

九 1 ロ 造のために使用されるサイクロ ける高圧ガスであって、次のイからニまでの いずれにも該当するもの。 陽電子 は、 کے の措置が講じられていること。 合に直ちにその圧力を許容圧力以下に戻す ことができる安全装置が設けられているこ 内容積が三百ミリリットル以下であるこ 可燃性ガス、 当該機器内の圧力が許容圧力を超えた場 ガスの種類に応じ 断 層撮影診療用放射性同位 毒性ガス又は酸素にあって 必要な安全のため 1 口 元素 ン内にお の製

(新設)

区域のいずれかに該当する区域とする。	いずれかに該当する区域とする。
は同項第二十二号に規定する特定製造事業所の	第二十二号に規定する特定製造事業所の区域の
一項第二十一号に規定するコンビナート地域又	二十一号に規定するコンビナート地域又は同項
める区域は、コンビナート等保安規則第二条第	域は、コンビナート等保安規則第二条第一項第
第七条 令第二十二条第一号の経済産業大臣が定	第七条 令第二十二条の経済産業大臣が定める区
	あること。
	二 充塡されるガスが不活性ガス又は空気で
	た室に設置されていること。
	ハ 適切な遮蔽壁その他の遮蔽物が設けられ
	超えない構造であること。
	ロ 使用時におけるガスの圧力が設計圧力を